

資力信用等の証明に必要な書類（**個人用**）

No.	提出書類	説明等	確認欄
1	工事主の資力及び信用に関する申告書	(様式9)	<input type="checkbox"/>
2	申請者の氏名及び住所を証する書類	例) 住民票の写し(個人番号の記載のないもの) 個人番号カード(顔写真がある面) 運転免許証 運転経歴証明書(平成24年4月1日以降交付のもの) 在留カード 特別永住者証明書	<input type="checkbox"/>
3	国税の直近2年分の納税証明書(その1)	直近2年間に、国税の納税額が0円の年度がある場合は、 <u>国税の納税証明書に加えて、直近2年間とも納税している税目</u> の、直近2年分の納税証明書。	<input type="checkbox"/>
4	資金計画書	宅地造成又は特定盛土等に関する工事→(様式7) 土石の堆積に関する工事→(様式8)	<input type="checkbox"/>
5	銀行の残高証明書	資金計画書に記入した「自己資金」を証明するためのもの。 申請日より前3か月以内に発行されたもの。	<input type="checkbox"/>
6	銀行の融資証明書	資金計画書に記入した「借入金」を証明するためのもの。 申請日より前3ヶ月以内に発行されたもの。 申請に係る工事のための融資であることが明記されているもの。 ～記載例～資金用途：神戸市〇〇区〇〇町〇丁目〇番における宅地造成等工事費用として。	<input type="checkbox"/>
7	宅地造成等に関する工事区域内の土地に関する調書	(様式11)	<input type="checkbox"/>
8	土地の登記事項証明書	宅地造成等に関する工事をしようとする土地の区域内の土地のもの。	<input type="checkbox"/>
9	宅地造成等に関する工事をしようとする土地の区域内の土地の権利者の相続関係を証明する書類	宅地造成等に関する工事をしようとする土地の区域内の土地の権利者が死亡しているときに添付する。	<input type="checkbox"/>
10	同意書	(様式12) 宅地造成等に関する工事をしようとする土地の区域内の土地の所有者が申請者と同一で、他に権利者が存在しないときは、添付不要。	<input type="checkbox"/>
11	10の同意者の印鑑証明書	同意年月日の前後3か月以内に発行されたもの。	<input type="checkbox"/>
12	宅地造成及び特定盛土等規制法に違反していない旨などの誓約書	(様式13)	<input type="checkbox"/>
13	暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書	(様式14)	<input type="checkbox"/>

資力信用の審査に関するお問い合わせ先：078-322-6802 建設局防災課佐竹

お願い：書類を提出するときは、この一覧表の順番どおりに書類を並べてください。申請書類の正本に原本、副本にコピーを綴ってください。また、この一覧表は正本の資力信用書類の一番上に綴ってください。

資力信用等の証明に必要な書類（**法人用**）

No.	提出書類	説明等	確認欄
1	工事主の資力及び信用に関する申告書	(様式9)	<input type="checkbox"/>
2	法人の登記事項証明書	履歴事項全部証明書	<input type="checkbox"/>
3	法人の役員すべての氏名及び住所を証する書類 ※役員について…例えば、株式会社における会社法上の役員のうち取締役など、 <u>法人の業務を執行する者・事業について決定権を持つ者</u> を言います。	例) 住民票の写し（個人番号の記載のないもの） 個人番号カード（顔写真がある面） 運転免許証 運転経歴証明書（平成24年4月1日以降交付のもの） 在留カード 特別永住者証明書	<input type="checkbox"/>
4	貸借対照表のコピー	「工事主の資力及び信用に関する申告書」の「3 資産の内容」への記入に代えて添付する場合。	<input type="checkbox"/>
5	国税の直近2年分の納税証明書（その1）	直近2年間に、国税の納税額が0円の年度がある場合は、 <u>国税の納税証明書に加えて、直近2年間とも納税している税目の、直近2年分の納税証明書。</u>	<input type="checkbox"/>
6	資金計画書	宅地造成又は特定盛土等に関する工事→（様式7） 土石の堆積に関する工事→（様式8）	<input type="checkbox"/>
7	銀行の残高証明書	資金計画書に記入した「自己資金」を証明するためのもの。 申請日より前3か月以内に発行されたもの。	<input type="checkbox"/>
8	銀行の融資証明書	資金計画書に記入した「借入金」を証明するためのもの。 申請日より前3ヶ月以内に発行されたもの。 申請に係る工事のための融資であることが明記されているもの。 ～記載例～資金使途：神戸市〇〇区〇〇町〇丁目〇番における宅地造成等工事費用として。	<input type="checkbox"/>
9	宅地造成等に関する工事区域内の土地に関する調査書	(様式11)	<input type="checkbox"/>
10	土地の登記事項証明書	宅地造成等に関する工事をしようとする土地の区域内の土地のもの。	<input type="checkbox"/>
11	宅地造成等に関する工事をしようとする土地の区域内の土地の権利者の相続関係を証明する書類	宅地造成等に関する工事をしようとする土地の区域内の土地の権利者が死亡しているときに添付する。	<input type="checkbox"/>
12	同意書	(様式12) 宅地造成等に関する工事をしようとする土地の区域内の土地の所有者が申請者と同一で、他に権利者が存在しないときは、添付不要。	<input type="checkbox"/>
13	12の同意者の印鑑証明書	同意年月日の前後3か月以内に発行されたもの。	<input type="checkbox"/>
14	宅地造成及び特定盛土等規制法に違反していない旨などの誓約書	(様式13)	<input type="checkbox"/>
15	暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書	(様式14)	<input type="checkbox"/>

資力信用の審査に関するお問い合わせ先：078-322-6802 建設局防災課佐竹

お願い：書類を提出するときは、この一覧表の順番どおりに書類を並べてください。申請書類の正本に原本、副本にコピーを綴ってください。また、この一覧表は正本の資力信用書類の一番上に綴ってください。

記入方法

工事主の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

神戸市長 宛

申請者 住所
氏 名

申請者が法人のとき：
商業登記上の本社住所・名称・代表者名
申請者が個人の場合：
住民票上の住所・氏名

宅地造成及び特定盛土等規制（宅地造成等規制法）に基づき、工事主の資力及び信用
について次のとおり申告します。

申請者が個人の場合：記入不要

申請者が法人の場合：商業登記を参照して記入してください。また、すべての項目について漏れなく記入してください。

概 要	1	会社名及び代表者名				
		創 立 年 月 日				
		資 本 金				
		取 引 銀 行				
		法令による登録番号 (宅地建物取引業法、 その他)				
		職 員 数	事務職 名 技術職 名	労務職 名 合計 名		
	建設機械所有種別及び台数					
主 な 役 員 ・ 技 術 者 名	2	氏 名	職 名	年 齢	入 社 年 数	資 格 ・ 免 許 ・ そ の 他

主な取引銀行を記入してください。

職員数の内訳も記入してください。

申請者が個人の場合：記入不要

取締役は、全員記入してください。

申請者が個人るとき：
持っている不動産や預貯金について記入してください。

申請者が法人るとき：
貸借対照表の資産の部を参照して、流動資産と固定資産を記入してください。記入する代わりに、直近の貸借対照表のコピーを添付してもよいです。

3	資産の内容				
---	-------	--	--	--	--

4		国 税	都道府県税	市町村民税	固定資産税
---	--	-----	-------	-------	-------

納 税 額	年度 (前 年 度)	
	年度 (前々年度)	

法人、個人ともに、各税目について漏れなく記入してください。課税がない場合は、「0」と記入してください。

国税の直近2年分の納税証明書(その1)を添付してください。直近2年間に、国税の納税額が0円の年度がある場合は、国税の納税証明書に加えて、直近2年間とも納税している税目の直近2年分の納税証明書を添付してください。

5	過去の宅地造成工事の実績				
---	--------------	--	--	--	--

過去の実績がある場合は具体的に記入してください。
ない場合は「なし」と記入してください。

6	その他必要な事項				
---	----------	--	--	--	--

備考 この申告書は、本人又はその代理人が記入するものです。

記入方法

資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）

1 収支計画

（単位 千円）

科目		金額
収入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	計	
出	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

左の各科目に対応する金額を記入してください。（単位_千円）

〇〇〇のところには、各科目の具体的内容や、記載のない科目を記入してください。
例) △△銀行からの借り入れ
土地（具体的所在地）の売却収入

自己資金や借入金は、その事実を証明する書類として、下記を添付してください。

- ・銀行の残高証明書
- ・銀行の融資証明書

※証明書の発行日付は、申請日より前3か月以内

※融資証明書には、申請に係る工事のための融資で

あることが明記されている必要があります。

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
支出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	〇〇〇					
収入	借入償還金					
	〇〇〇					
	計					
	自己資金					
	借入金					
〇〇〇						
処分収入						
〇〇〇						
補助負担金						
〇〇〇						
〇〇〇						
計						
借入金の借入先						

複数年度にまたがって事業を行う予定のときは、年度ごとの資金計画を記入してください。

単年度で事業が完了するときも、記入をお願いします。

記入方法

資金計画書（土石の堆積に関する工事）

1 収支計画

(単位 千円)

科目		金額
収入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	計	
	用地費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

左の各科目に対応する金額を記入してください。(単位_千円)

〇〇〇のところには、各科目の具体的内容や、記載のない科目を記入してください。
例) △△銀行からの借り入れ
土地(具体的所在地)の売却収入

自己資金や借入金は、その事実を証明する書類として、下記を添付してください。

- ・銀行の残高証明書
- ・銀行の融資証明書

※証明書の発行日付は、申請日より前3か月以内
※融資証明書には、申請に係る工事のための融資であることが明記されている必要があります。

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
支出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	〇〇〇					
借入償還金	〇〇〇					
	計					
	自己資金					
	借入金					
収入	〇〇〇					
	処分収入					
	〇〇〇					
	補助負担金					
	〇〇〇					
	〇〇〇					
	計					
借入金の借入先						

複数年度にまたがって事業を行う予定のときは、年度ごとの資金計画を記入してください。

単年度で事業が完了するときも、記入をお願いします。

記入方法

宅地造成等に関する工事をしようとする土地の区域内の土地について、所在地と地番の全部を登記事項証明書に従って記入してください。

申請日より前3か月以内に発行された、申請時点の権利関係を証明する登記事項証明書を添付してください。

所有権、地上権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利。抵当権、根抵当権、先取特権等の担保物件（当該土地を占有する不動産質権者を除く）は、同意の対象外なので記入不要です。

工事区域に含まれる地域の所在地及び地番	対象物件	地目	面積	権利の種類	土地所有者等関係権利者		同意の有無
					住所	氏名	
							有 無
							有 無
							有 無
							有 無
							有 無
							有 無
							有 無
							有 無
							有 無
							有 無
							有 無
							有 無

以下に該当する事業の施行に伴う許可申請のときは、「(該当番号)に該当のため、権利者の同意不要」と記入してください。

- ① 土地区画整理法に規定する土地区画整理事業
- ② 土地収用法の規定による告示に係る事業
- ③ 都市再開発法に規定する第一種市街地再開発事業
- ④ 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法に規定する住宅街区整備事業
- ⑤ 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律に規定する防災街区整備事業
- ⑥ 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に規定する地域福利増進事業のうち使用権設定土地において行うもの。

権利を有する者が死亡している場合は、次のように記入してください。
「(権利者) ○○相続人▲▲、△△、■ ■」
住所は相続人それぞれに記入してください。

土地所有者等関係権利者	
住所	氏名
神戸市中央区○○町6丁目5番1	神戸花子相続人 神戸一郎
神戸市東灘区○○町5丁目4番1	神戸花子相続人 神戸次郎

同意は、相続人すべてについて必要です。
相続関係を証明する書類を添付してください。

下さい。
4 「同意の有無」欄には、該当するものに○印を記入して下さい。

権利を記入して

記入方法

様式12

年 月 日

神戸市長 宛

同意書は、権利者ごとに分けて作成してもよいです（複数枚になってもよい）。

申請者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第2項第4号の規定に基づき宅地造成等に関する工事をしようとする土地について権利を有する者の同意を得たので同意書を提出します。

同意書

私が権利を有する次の物件について、申請者が宅地造成及び特定盛土等規制法の規定に基づく工事を施行及び実施することに同意します。

所在地	地目又は工作物の種類	権利の種類	同意年月日	同意者の住所氏名	印

印鑑証明書の印と一致しているか確認してください。
同意年月日の前後3か月以内に発行された印鑑証明書を添付してください。

(注意)

- 1 この同意書は、
- 2 「権利の

宅地造成等に関する工事をしようとする土地の区域内の土地について、所在地と地番の全部を登記事項証明書に従って記入してください。

土地の権利を有する者が国又は地方公共団体等の公共機関の場合には、同意書に代えて、申請者が土地の貸付け等に関する協議を開始している旨の当該公共機関の交付する証明を添付してください。

また、土地の貸付け等に係る契約締結後、速やかに、そのことがわかる書類等の写しを提出してください。

記入方法

宅地造成及び特定盛土等規制法に違反していない旨などの誓約書

私（当法人・当組合を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号。以下「本法」という。）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

- 1 私（当法人・当組合を含む。）は次のいずれにも該当しません。
 - (1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - (2) 本法又は本法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者
 - (3) 本法第 12 条、第 16 条、第 30 条又は第 35 条の許可を取り消され、その取消しの日から 5 年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分にかかる行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）第 15 条の規定による通知があった日前 60 日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から 5 年を経過しないものを含む。）
- 2 1 の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けたときは、これに異議なく応じます。

申請者が法人の場合は、記名押印でもよいです。
その場合は、法人代表者印を押印してください。

年 月 日

神戸市長 宛

申請者
住所
氏名
(自署)

記入方法

暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書

私（当法人・当組合を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

- 1 私（当法人・当組合を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の（1）から（4）のいずれにも該当しません。

役職	ふりがな 氏名	性別	生年月日	住所

※法人又は組合の場合は、役員役職・氏名等についても記載すること。

- （1）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（昭和 39 年法律第 77 号）以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をい
- （2）暴力団員（法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいなくなった日から 5 年を経過しない者
- （3）法人又は組合であって、その役員のうち（2）に該
- （4）暴力団員等がその事業活動を支配する者

法人の場合、役員を全員記入してください。

記入欄が足りない場合は、別に一覧表を作成して添付してください。

- 2 1 の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けたときは、これに異議なく応じます。

年 月 日

神戸市長 宛

申請者
住所

申請者が法人の場合は、記名押印でもよいです。
その場合は、法人代表者印を押印してください。

氏名
（自署）